

ふくしまの持続的発展に貢献  
 ～カーボンニュートラル実現への挑戦～

- 東邦銀行では、2040年度までのカーボンニュートラル実現（Scope1・Scope2）に向けて脱炭素取組を加速
- 取組みの結果、2023年度の年間CO2排出量は7,226t  
 （前年度比△653t削減、2013年度比△4,871t削減・△40.2%）
- サプライチェーンのCO2排出量（Scope3）についても、3カテゴリ（6・7・15）の排出量を算定・情報を開示

1. 取組みの背景・目的

- （1）福島県においては、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、各事業所・学校等を対象とした「ふくしまゼロカーボン宣言事業」が展開されています。
- （2）当行は、地域金融機関として福島県のカーボンニュートラルへの貢献を重要な使命と位置づけ、「ふくしまゼロカーボン宣言事業」への参加を含め、全行一丸となって当行・お取引先・地域のカーボンニュートラルの実現へ向けた取組みを推進しています。

2. 具体的な取組み内容

（1）全体概要

次の通りカーボンニュートラルへ向けた取組みを推進。

分類	使用燃料	使用設備	CO2排出量(t)		対象設備	カーボンニュートラルに向けた対応			
			2013	2023		2023	2030	2040	
Scope1	灯油	空調	12,097	7,226	(1)灯油利用店舗	対応方針検討および実行 ・建物立替(ZEB採用) ・現有建物の電化切替	環境配慮型 車両導入計画 策定	環境配慮型 車両の 本格導入	カーボンニュートラル
	A重油				(2)A重油利用店舗				
	LPガス				(3)LPガス利用店舗				
	都市ガス				(4)都市ガス利用店舗				
	ガソリン	車両			(5)保有車両全台				
Scope2	電気	照明・空調 事務機器等			(6)空調・照明省エネ化未対応店舗 (一般店舗・テナント店舗)	空調、照明設備の 省エネ化対応			
						再エネ電気の調査・導入			
Scope3	(1)調達製品等の状況		: ①製品・原材料・サービス、②資本財、④調達物品の輸送（自社までの輸送）						
	(2)燃料調達の補完		: ③Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー活動（燃料輸送等）						
	(3)自社関連		: ⑤廃棄・廃棄物移送、⑥社員の出張、⑦社員の通勤						
	(4)販売・供給した後の状況		: ⑨出荷移送、⑩製品加工、⑪製品の使用、⑫製品の廃棄						
	(5)貸借		: ⑬借入人の排出						
	(6)関係先		: ⑭フランチャイズ加盟者、⑮投融資先の排出						
									※下線記載：算定取組み開始項目。

上記以外の取組み

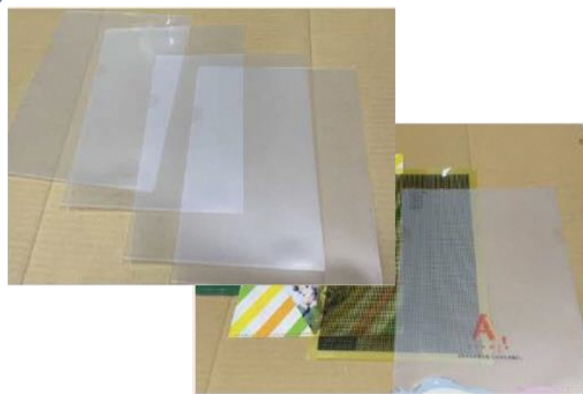
- （1）脱炭素意識の高揚 : ①お客さま向け脱炭素化促進支援／勉強会の開催、②地域での金融・SDGs教室の開催、③行内向け意識高揚・啓蒙活動（研修会／ニュース配信／ポスター掲示／評価体系の実施）④スマホ通帳の促進、⑤クールビズ・ウォームビズの推奨等
- （2）働き方改革 : ⑥多様な働き方の促進（テレワーク／会議資料の電子化／TV会議システム等の実施）
- （3）地域貢献 : ⑦清掃活動、⑧フードドライブ、⑨店舗内SDGs即売会の開催支援
- （4）地方創生 : ⑩サステナブル投融資方針の制定、⑪サステナブルファイナンスの取組み拡大
- （5）関係機関連携 : ⑫環境省連携（脱炭素先行地域申請に向けた自治体支援／金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析支援事業への参加）、⑬経済産業省連携（GXリーグへの参加）等
- （6）ネイチャーポジティブ : ⑭マイボトル／マイバックの利用推奨、⑮ごみの分別処理、⑯プラスチックごみの削減⑰クリアホルダーサイクル活動、⑱水素燃料電池車導入、⑲植林保全活動

※赤字記載：次ページにおいて取組み内容を記載項目。

## (2) 主な取組み

### A. 独創性：ネイチャーポジティブ

#### <循環型経済への取組み>



#### 活動

#### クリアホルダーの回収・リサイクルの取組み

TSUBASAアライアンス参加行とともに、使用済みクリアホルダーの回収・リサイクルに取組みました。

本活動において、参加行が一体となって、「消費」「リサイクル」「製品」の循環する循環型経済の仕組みを理解し機運を盛り上げるとともに、地域のリサイクル業者を通じて、各種製品や原料等へリサイクルされました。

**【POINT】TSUBASAアライアンス(※)参加行連携による独自の取組み**

(※) 当行を含む10行が参加する地銀広域連携の枠組み



### B. 先進性：働き方改革及び関係機関連携

#### <多様な働き方の促進>

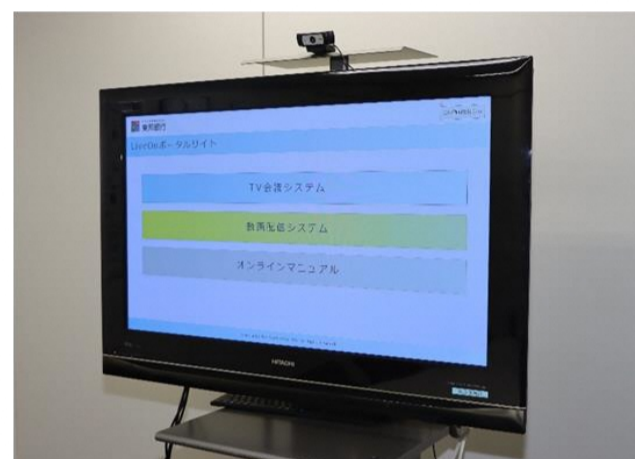
#### 活動

#### テレワーク／会議資料の電子化／TV会議システム等

当行グループは、経営理念として「すべてを地域のための」を掲げており、従業員一人ひとりが地域貢献に向け多様な能力を最大限発揮するため、ダイバーシティ推進の取組みを強化し、職場環境の整備を進めております。

テレワークは、生産性向上や仕事と家庭の両立支援、ペーパーレス化を実現するため、テレワークを導入しています。なお、TV会議システムは2010年より本店、事務センター、営業店の全店で導入しており、経営方針の伝達や会議、研修において、リアルタイムに映像や音声を使用することで、行内のコミュニケーション向上や人財育成の強化に努めています。

**【POINT】人材の「材」は「財」という認識のもと、社内環境整備の主な取組み**



#### <投融資先のCO2排出量算定>



#### 活動

#### 環境省「令和5年度金融機関向ポートフォリオ・カーボン分析支援事業」

当行は、お取引先の脱炭素取組みの支援に関する知識習得・蓄積を目的として、本事業に参画しました。

本事業において、お取引先のCO2排出量の推計やお取引先とのエンゲージメントを前提とした行内体制の検証、課題整理等を実施しました。本事業で得られた知見をもとに、2024年度において、お取引先の脱炭素取組みの支援を本格的に開始しました。

**【POINT】県内の他の事業所に先駆けた取組み**

### C. 継続性：地域貢献

#### <フードドライブによる寄付>

#### 活動

#### とうほうフードドライブ



当行役職員が利用予定のない食品等を持ち寄り、社会福祉団体を通じて地域の子供も食堂や福祉施設等に寄付しました。フードロス削減として社会貢献への取組みを継続しています。

**【POINT】2022年から継続した取組み**

### D. 波及性：脱炭素意識の高揚

#### <行内向け意識高揚・啓蒙活動>

#### 活動

#### 脱炭素・SDGs講座



従来の研修、動画・資料に加え、営業店行員(融資渉外担当者等)を対象に、お客さまが脱炭素・SDGsに取組む必要性、金融・非金融両面での支援方法を学べる機会を創出しました。

**【POINT】対面形式で気づき・共感できる取組み**

## (3) 今後の計画や展望

地域金融機関として、福島県のカーボンニュートラルの実現に向けて、関係機関と連携・協力し、お客さまに寄り添った伴走型での脱炭素取組み支援を継続実施してまいります。